



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東名札福

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6847-1106

平成27年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	464,219	4.6	39,094	23.0	42,037	19.9	26,543	13.9
26年3月期	443,985	5.9	31,794	29.4	35,055	28.5	23,310	53.2

(注) 包括利益 27年3月期 34,913百万円 (19.3%) 26年3月期 29,253百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	89.69	—	15.4	11.4	8.4
26年3月期	78.77	—	16.0	9.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,973百万円 26年3月期 2,672百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	379,193	195,649	49.3	632.30
26年3月期	358,717	166,987	44.1	534.75

(参考) 自己資本 27年3月期 187,121百万円 26年3月期 158,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	38,345	△20,321	△16,905	8,044
26年3月期	30,189	△18,689	△12,341	5,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	4,507	19.0	3.0
27年3月期	—	—	—	18.00	18.00	5,409	20.1	3.1
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		19.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	△4.3	18,500	10.0	18,500	0.0	11,500	△5.7	38.86
通期	445,000	△4.1	42,500	8.7	42,500	1.1	27,000	1.7	91.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)21ページ「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	309,946,031 株	26年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	27年3月期	14,008,109 株	26年3月期	14,004,142 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	295,939,766 株	26年3月期	295,945,416 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,181	43.7	7,382	93.2	7,936	99.1	8,145	111.3
26年3月期	10,564	△1.5	3,820	△9.2	3,985	△21.4	3,855	49.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.10	—
26年3月期	12.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	224,750	43.0	96,639	41.1	96,639	41.1	321.58	
26年3月期	219,453	41.1	90,084	41.1	90,084	41.1	299.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 96,639百万円 26年3月期 90,084百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 補足情報	30
(1) 生産量比較	30
(2) 販売単価比較	30
(3) 海外地金相場及び為替相場比較	30
(4) (連結) 設備投資額及び減価償却費	30
(5) (連結) 従業員数	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、円安による輸出環境の改善により、企業業績の向上がみられました。世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。一方、中国では経済政策が高度成長から安定成長にシフトしており、また欧州では雇用情勢や財政状態に持ち直しの動きはみられるものの停滞した状況が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境は、金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、下期に入ると、ドル高や原油安を背景に貴金属や銅については下落しました。一方、為替相場は、日銀の金融緩和策などにより120円/\$台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比5%増の464,219百万円となり、連結営業利益は同23%増の39,094百万円、連結経常利益は、同20%増の42,037百万円、連結当期純利益は同14%増の26,543百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり18円とする予定です。

主要セグメントの状況は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いの中、一部処理品目では上期に一時的に受注が落ち込みましたが、集荷ネットワークを活かして受注拡大を図りました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られる中で、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の103,850百万円となりましたが、営業利益は同23%減の7,349百万円となりました。

製錬部門

金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、下期に入ると、ドル高・原油安・世界経済失速の懸念等を背景に貴金属や銅については下落しました。為替相場は、日銀の金融緩和策などにより120円/\$台まで円安が進みました。このような中、各製錬所の稼働は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場の稼働は順調に推移しました。コスト面では電力代値上げの影響を受けるとともに、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10%増の238,556百万円、営業利益は同92%増の13,562百万円となりました。

電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、拡大する多機能携帯端末向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は、銀粉の拡販に努め、機能材料製品は、次世代品の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの金属価格が下落した影響で前期比12%減の73,646百万円となりましたが、営業利益は同31%増の8,814百万円となりました。

金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移する中で新規拡販を図りました。また情報通信端末向けでは、パソコン関連の需要が低迷する中で、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、海外を中心とした堅調な設備投資を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、鉄道向けについても拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比7%増の87,685百万円、営業利益は同8%増の5,804百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせてインドや米国で受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新たに設立したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。一方、国内拠点では、国内自動車生産が頭打ちの状況にある中で、生産性改善による競争力強化を図り、工業炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比11%増の27,344百万円、営業利益は同4%増の2,354百万円となりました。

②当期の施策実施状況

環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム㈱は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

- エコシステム山陽㈱において、低濃度PCB廃棄物の営業・集荷体制の強化に取り組むとともに、エコシステム秋田㈱において新規処理施設の建設を進めました。
- エコシステム秋田㈱、エコシステム千葉㈱、エコシステム山陽㈱の各工場において、引き続き難処理廃棄物の処理メニューや集荷の拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。
- 土壌浄化事業では、増加が見込まれる大型公共投資関連の需要に向け、新たな浄化技術を開発し受注拡大に向けた取り組みを進めました。
- 金属リサイクル事業では、北米やアジアなど海外からのリサイクル原料集荷体制の強化に取り組みました。また、自動車リサイクルにおいて設備の稼働率を高めるなど収益力強化の取り組みを進めました。
- 東南アジアでは、インドネシアに加えタイでも、石油・天然ガス開発に伴う廃棄物処理を開始しました。また、新たな廃棄物処理会社をミャンマーに設立し、建設を開始しました。

製錬部門

DOWAメタルマイン㈱は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

- 小坂製錬㈱において、リサイクル原料の処理を拡大し、スズやアンチモンなど金属回収の強化に取り組みました。
- 白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場を活用し、使用済み自動車触媒の集荷量を拡大しました。また、㈱日本ピージーエムにおいて、前処理の強化により原料の増処理を進めました。
- 秋田製錬㈱において、エネルギーコストの削減や生産性向上など、更なる競争力強化に取り組みました。また、タイにおいて前年度に操業を開始したDOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. の亜鉛加工品の生産を拡大し、成長する東南アジア市場への拡販を進めました。
- 自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、メキシコのロス・ガトス亜鉛プロジェクトに参画し、フィージビリティ・スタディーを開始しました。また、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動を推進しました。

電子材料部門

DOWAエレクトロニクス㈱は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

- DOWAセミコンダクター秋田㈱において、需要が拡大するセンサー用高出力LEDの量産化と生産性向上に取り組み、拡販を進めました。
- DOWAハイテック㈱において、堅調な需要が見込まれる電極材料向け銀粉の設備増強と生産性向上を進め、拡販に努めました。
- DOWAエレクトロニクス岡山㈱において、データテープ用磁性粉の次世代品量産化に取り組み、拡販を進めました。
- 深紫外LEDの特性改善、またナノ銀など導電材料のラインナップ拡充やサンプルワーク拡大など、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

金属加工部門

DOWAメタルテック㈱は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

- 伸銅品事業では、DOWAメタル㈱及びDOWAメタニクス㈱において、歩留まり向上や生産性の改善を進めました。また、車載向け、情報通信端末向け銅合金の開発・拡販に取り組みました。海外では、中国やタイでの加工を強化し、アジアでの拡販を進めました。
- めっき事業では、生産性の向上とタイの新ライン建設に取り組み、車載向けの拡販を進めました。また、次世代自動車向けに新たなめっき加工の開発に取り組みました。
- 回路基板事業では、需要が拡大する鉄道向け、産業機械向けの拡販に加え、コスト削減や歩留まり向上などを進めました。また、より高い放熱性を有する新規製品の開発に取り組みました。

熱処理部門

DOWAサーモテック㈱は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

- 工業炉事業では、新たな拠点として、自動車産業の集積が進むメキシコにおいてDOWA THERMOTECH MEXICO S. A. DE C. V. を設立しました。また、国内では設計・製造拠点の統合やメンテナンス拠点の集約などを進めました。
- 熱処理事業では、市場の拡大が期待されるインドネシアにおいて生産能力増強を進め、国内工場において生産工程の統合を進めました。また、更なる生産性向上のため、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発を進めました。

③次期（平成28年3月期）の見通し

世界経済は、新興国の一部では減速が続いているものの、米国を中心に全体としては回復基調にあります。わが国においても緩やかな物価上昇や円安による輸出環境の改善など、景気回復に向けた動きが継続しています。

このような状況の中、グローバル市場の動向を見極めながら、引き続き各施策を着実に実行し、事業の強化を進めていきます。

次期の業績予想については、米ドル平均レート115円、金属価格は銅価格6,000 \$ / t、亜鉛価格2,200 \$ / t を前提として、売上高4,450億円、営業利益425億円、経常利益425億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,475百万円増加し379,193百万円となりました。流動資産で6,216百万円の増加、固定資産14,259百万円の増加となります。

流動資産の増加は、原材料及び貯蔵品が3,321百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加は、主に所有している上場株式の時価が上昇したことなどで投資有価証券が9,152百万円増加したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比較して8,187百万円減少しました。これは、退職給付に係る負債が2,277百万円増加した一方で、有利子負債を12,995百万円削減したことなどによるものです。

純資産については、当期純利益が26,543百万円となり、配当金の支払いなどにより株主資本が20,820百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額が期末の投資有価証券の時価評価や為替換算調整勘定の増加などにより8,047百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末と比較し28,662百万円増加しました。この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,221百万円増加し、8,044百万円となりました。

営業活動による資金の増加は38,345百万円（前年度比8,156百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益41,816百万円（前年度比8,826百万円増）や非資金的費用である減価償却費の計上15,572百万円があった一方で、仕入債務の減少4,104百万円や法人税等の支払い13,846百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は20,321百万円の支出（前年度比1,631百万円支出増）となりました。これは、環境・リサイクル事業を中心とした設備投資16,838百万円、事業拡大のための株式取得6,254百万円があったことによるものです。

財務活動による資金は16,905百万円の支出（前年度比4,564百万円支出増）となりました。これは、有利子負債の返済12,805百万円や、配当金の支払い4,653百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	31.4	35.6	38.2	44.1	49.3
時価ベースの自己資本比率	45.0	50.9	62.3	71.1	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	3.7	3.1	3.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	15.7	19.9	19.3	31.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。

当期の配当金については、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比3円増配の1株当たり18円を予定しています。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株あたり18円といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約327億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は866億円で、総資産の23%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っています。また、企業活動と環境の調和を図るため、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たす所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界経済は米国を中心に回復基調にあり、わが国においては円安による輸出環境の改善など、総じて景気回復に向けた動きが継続しています。

平成27年度は、新たな中期計画のスタートの年であり、市場動向を見極めながら、海外事業の更なる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた諸施策を着実に実行していきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム秋田㈱での新規施設建設など、低濃度PCB処理の拡大に向けた取り組みを進めるとともに、集荷体制の拡充やコスト削減など、収益力強化に継続して取り組みます。土壌浄化事業では、増加する大型公共投資案件関連の需要を確実に取り込むべく処理体制の強化を進めます。リサイクル事業では、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進め、金属リサイクルを強化します。東南アジアにおいては、既存拠点での廃棄物処理拡大に加えて、ミャンマーでの建設を進めるなど、将来的な事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱における不純物対応力の強化により、スズやアンチモンの回収を更に強化し、収益力拡大を図ります。白金族回収事業では、海外を中心に原料の集荷拡大を進め、日本ピージーエム㈱の設備増強による処理能力向上に取り組めます。亜鉛事業では、秋田製錬㈱の増産やコスト競争力の向上に取り組む、タイにおいては亜鉛加工品の増産と東南アジア市場への拡販を進めます。また、米国アラスカ州のパルマー探鉱プロジェクトやメキシコ合衆国チワワ州のロス・ガトスプロジェクトの推進等、引き続き自山鉱比率の向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの需要増加に対応した特性と生産性の向上を進めます。電子材料事業では、生産性の向上に加え、さまざまな電極材料向けに導電材料のラインナップ充実を進めていきます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の生産能力増強と、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組めます。また、将来の成長に向けて、パワー半導体向け窒化物半導体や滅菌・殺菌向け深紫外LED、接合材料向けナノ銀をはじめとする新規導電材料など、今後市場拡大が見込まれる分野の新規製品開発を進め、早期事業化を図ります。

金属加工部門

金属加工事業では、車載向けや情報通信端末向け高特性銅合金の開発・拡販を図るとともに、品質改善やコスト削減に取り組めます。また、国内拠点の生産能力増強を進めるとともに、中国やタイなど海外拠点での加工を強化し、アジアでの事業拡大を図ります。めっき事業では、タイの製造ラインを増強し、車載向けを中心に拡大するアジア市場への拡販を進めます。回路基板事業では、鉄道向け、産業機械向けへの拡販に加え、高い放熱性を有する新規製品の開発を進めます。また、生産能力増強やコスト削減に取り組めます。

熱処理部門

工業炉事業では、新たに進出したメキシコをはじめ、海外でのメンテナンス事業を拡大するとともに、国内の製造・メンテナンス拠点の集約に取り組みます。熱処理事業では、市場の拡大が見込まれるインドにおいて新規拠点の建設に取り組むとともに、東南アジアなどでも新規受注の拡大を図り、海外での収益力強化を進めます。また、国内では新規受注の拡大に加え、市場の動向に対応した生産体制の強化に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,857	※3 8,517
受取手形及び売掛金	71,838	73,126
商品及び製品	21,570	22,306
仕掛品	4,983	4,750
原材料及び貯蔵品	51,218	54,540
繰延税金資産	4,713	5,248
その他	13,893	11,888
貸倒引当金	△77	△163
流動資産合計	173,998	180,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 100,611	※2 105,728
減価償却累計額	△56,956	△61,101
建物及び構築物 (純額)	43,655	44,627
機械装置及び運搬具	210,312	216,606
減価償却累計額	△180,230	△187,294
機械装置及び運搬具 (純額)	30,082	29,312
土地	※2 22,680	※2 23,666
建設仮勘定	4,477	6,644
その他	13,048	14,154
減価償却累計額	△10,052	△10,730
その他 (純額)	2,995	3,424
有形固定資産合計	103,890	107,675
無形固定資産		
のれん	6,997	6,970
その他	4,843	4,019
無形固定資産合計	11,841	10,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 61,612	※1、※3 70,764
長期貸付金	879	1,457
繰延税金資産	3,527	3,372
その他	3,108	4,852
貸倒引当金	△139	△134
投資その他の資産合計	68,987	80,312
固定資産合計	184,719	198,978
資産合計	358,717	379,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,502	31,041
短期借入金	※2、※3 41,521	※2、※3 30,459
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	7,630	8,623
未払消費税等	1,297	4,934
引当金		
賞与引当金	3,435	3,702
役員賞与引当金	200	235
引当金計	3,636	3,937
その他	23,216	21,821
流動負債合計	131,803	118,817
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	※3 38,142	※3 28,208
繰延税金負債	2,940	4,420
引当金		
役員退職慰労引当金	595	691
その他の引当金	543	444
引当金計	1,138	1,135
退職給付に係る負債	12,230	14,508
その他	5,475	6,453
固定負債合計	59,927	64,725
負債合計	191,730	183,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	87,806	108,630
自己株式	△5,695	△5,699
株主資本合計	144,910	165,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	15,801
繰延ヘッジ損益	315	△197
為替換算調整勘定	2,604	6,167
退職給付に係る調整累計額	△523	△381
その他の包括利益累計額合計	13,343	21,390
少数株主持分	8,733	8,528
純資産合計	166,987	195,649
負債純資産合計	358,717	379,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	443,985	464,219
売上原価	※7 382,079	※7 391,509
売上総利益	61,905	72,710
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,417	3,774
販売手数料	572	582
役員報酬	1,306	1,312
給料及び手当	5,959	6,324
福利厚生費	1,704	1,948
賞与引当金繰入額	821	948
退職給付費用	695	703
役員退職慰労引当金繰入額	173	191
賃借料	721	809
租税公課	750	885
旅費及び交通費	1,479	1,564
減価償却費	693	1,177
開発研究費	※1 4,651	※1 5,320
のれん償却額	519	502
その他	6,644	7,569
販売費及び一般管理費合計	30,111	33,616
営業利益	31,794	39,094
営業外収益		
受取利息	134	177
受取配当金	564	638
為替差益	63	585
持分法による投資利益	2,672	1,973
受取ロイヤリティー	1,008	747
受取賃貸料	255	214
その他	2,037	1,795
営業外収益合計	6,736	6,133
営業外費用		
支払利息	1,517	1,165
設備賃貸費用	356	—
環境対策費	832	551
その他	768	1,472
営業外費用合計	3,475	3,190
経常利益	35,055	42,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※2	74	※2	4,115
投資有価証券売却益		55		142
受取保険金		14		42
補助金収入		104		35
負ののれん発生益		139		—
受取補償金		83		—
その他		18		12
特別利益合計		490		4,349
特別損失				
投資有価証券評価損		—		1,853
固定資産処分損	※6	1,457	※6	967
災害による損失		246		637
減損損失	※3	52	※3	536
固定資産除却損	※5	397	※5	418
固定資産売却損	※4	3	※4	11
環境対策費		312		—
その他		86		146
特別損失合計		2,557		4,570
税金等調整前当期純利益		32,989		41,816
法人税、住民税及び事業税		11,302		14,628
法人税等調整額		△1,757		485
法人税等合計		9,544		15,113
少数株主損益調整前当期純利益		23,444		26,702
少数株主利益		134		158
当期純利益		23,310		26,543

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,444	26,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,511	4,791
繰延ヘッジ損益	177	△508
為替換算調整勘定	2,274	3,023
退職給付に係る調整額	—	91
持分法適用会社に対する持分相当額	1,846	812
その他の包括利益合計	5,808	8,211
包括利益	29,253	34,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,874	34,590
少数株主に係る包括利益	378	322

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	68,180	△5,688	125,291
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,362	68,180	△5,688	125,291
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,606	—	△3,606
当期純利益	—	—	23,310	—	23,310
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	△77	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	19,626	△6	19,619
当期末残高	36,437	26,362	87,806	△5,695	144,910

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,990	89	△777	—	8,302	8,807	142,400
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,990	89	△777	—	8,302	8,807	142,400
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,606
当期純利益	—	—	—	—	—	—	23,310
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△6
持分法適用会社の自己株式処分による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,956	226	3,381	△523	5,040	△73	4,966
当期変動額合計	1,956	226	3,381	△523	5,040	△73	24,586
当期末残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	166,987

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	26,362	87,806	△5,695	144,910
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,331	—	△1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,437	26,362	86,475	△5,695	143,579
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,507	—	△4,507
当期純利益	—	—	26,543	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
連結範囲の変動	—	—	△74	—	△74
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	193	—	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	22,155	△3	22,151
当期末残高	36,437	26,362	108,630	△5,699	165,731

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	166,987
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△1,331
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,947	315	2,604	△523	13,343	8,733	165,655
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,507
当期純利益	—	—	—	—	—	—	26,543
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△74
持分比率変更による剰余金の増加	—	—	—	—	—	—	193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,854	△513	3,563	142	8,047	△205	7,842
当期変動額合計	4,854	△513	3,563	142	8,047	△205	29,993
当期末残高	15,801	△197	6,167	△381	21,390	8,528	195,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,989	41,816
減価償却費	16,205	15,572
減損損失	52	536
のれん償却額	519	502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	418	225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	563	390
受取利息及び受取配当金	△699	△816
支払利息	1,517	1,165
為替差損益 (△は益)	56	△77
持分法による投資損益 (△は益)	△2,672	△1,973
固定資産売却損益 (△は益)	△70	△4,103
固定資産処分損	1,457	967
固定資産除却損	397	418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△142
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,853
売上債権の増減額 (△は増加)	933	△437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,020	△3,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,729	△4,104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△476	3,579
その他	△8,553	△1,083
小計	36,875	51,024
利息及び配当金の受取額	4,008	2,348
利息の支払額	△1,561	△1,180
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,133	△13,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,189	38,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,499	△16,302
有形固定資産の売却による収入	95	4,861
無形固定資産の取得による支出	△831	△536
投資有価証券の取得による支出	△542	△1,452
投資有価証券の売却による収入	95	232
関係会社株式の取得による支出	△1,824	△4,802
補助金の受取額	466	234
貸付けによる支出	△1,621	△1,122
貸付金の回収による収入	970	674
その他投資の取得による支出	—	△1,502
その他	1	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,689	△20,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,043	△10,306
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	8,000
長期借入れによる収入	9,517	5,394
長期借入金の返済による支出	△24,738	△15,892
社債の償還による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	45	369
リース債務の返済による支出	△361	△213
少数株主からの払込みによる収入	—	400
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△3,606	△4,509
少数株主への配当金の支払額	△147	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,341	△16,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	6,129	5,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△202
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,823	※1 8,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は77社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD.、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA及びPT. DOWA THERMOTECH FURNACESは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DMMパルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。更に、天津同和緑天頂峰資源再生有限公司は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鋳業㈱ほか計17社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は15社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鋳㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、藤田観光㈱

なお、当連結会計年度より、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.の会社分割によりARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S. A. DE C. V.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鋳業㈱ほか非連結子会社計17社及び関連会社計3社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源綜合利用有限公司、同和金属材料（上海）有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券（時価のあるもの）

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

- ・その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法及び個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）としています。

③リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与（業績連動報酬の業績連動部分を含む。）の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっています。

(6) その他の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金利

ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売・購入額

ハ. ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

④のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

⑤連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

3 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理はしない)に従っており、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

4 会計方針の変更による影響額

当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	33,188百万円	35,875百万円

※2 (前連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

(当連結会計年度)

固定資産のうち下記の資産については、短期借入金100百万円の担保に提供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	46百万円	42百万円
土地	210 "	210 "
計	256 "	253 "

※3 (前連結会計年度)

投資有価証券のうち6,617百万円は、短期借入金6,715百万円、長期借入金15,989百万円の担保に提供していません。

(当連結会計年度)

現金及び預金のうち447百万円及び投資有価証券のうち6,484百万円は、短期借入金6,320百万円、長期借入金12,060百万円の担保に提供しています。

4 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しています。

5 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
小名浜製錬㈱	4,394百万円	2,450百万円
CARIBOO COPPER CORP.	838 "	718 "
天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司	— "	611 "
卯根倉鉱業㈱	49 "	43 "
TDパワーマテリアル㈱	54 "	— "
㈱アシックス	40 "	— "
計	5,377 "	3,824 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務3,368千C\$(313百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務524百万円が含まれています。

(当連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,712千C\$(257百万円)、31,603千円(611百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務461百万円が含まれています。

6 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買戻し義務	470百万円	580百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「開発研究費」に含まれている研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,078百万円	4,199百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
DOWAサーモエンジニアリング 土地	－百万円	4,028百万円
DOWAホールディングス 土地	17 "	63 "
DOWA通運 運搬具	21 "	10 "
ジオテクノス 製造設備	17 "	－ "
その他	18 "	13 "
計	74 "	4,115 "

※3 当社グループは次の資産グループについて、減損損失を計上しています。

種類	場所	用途	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	東北地域	遊休	－百万円	157百万円
"	中部地域	"	－ "	148 "
建物付属設備	東北地域	"	－ "	21 "
"	中部地域	"	－ "	5 "
構築物	東北地域	"	－ "	31 "
"	中部地域	"	－ "	0 "
機械装置	東北地域	"	1 "	24 "
工具器具備品	東北地域	"	－ "	0 "
リース車両運搬具	東北地域	"	2 "	－ "
土地	中部地域	"	21 "	117 "
"	東北地域	"	9 "	23 "
"	九州地域	"	8 "	4 "
"	中国地域	"	1 "	0 "
"	関西地域	"	0 "	0 "
"	関東地域	"	6 "	－ "
計			52 "	536 "

当社グループは、主として事業グループ単位を資産グループとし、遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っています。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額等合理的に算定された評価額に基づいて算定しています。

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
DOWAホールディングス 建物	－百万円	11百万円
DOWA通運 土地建物	3 "	－ "
その他	－ "	0 "
計	3 "	11 "

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
秋田製錬 製造設備	24百万円	154百万円
DOWAハイテック 製造設備	－ "	59 "
エコシステム花岡 製造設備	－ "	22 "
DOWAメタル 製造設備	53 "	19 "
DOWAサーモエンジニアリング 製造設備	37 "	15 "
小坂製錬 製造設備	36 "	7 "
DOWA IPクリエイション 製造設備	25 "	2 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司 製造設備	50 "	0 "
その他	168 "	136 "
計	397 "	418 "

※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
秋田製錬 製造設備	－百万円	595百万円
小坂製錬 製造設備	1,457 "	371 "
計	1,457 "	967 "

※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	1,279百万円	773百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,996,340	7,802	—	14,004,142

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 7,581株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 221株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	3,606	12	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,946,031	—	—	309,946,031

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,142	3,967	—	14,008,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,800株

持分法適用会社の持分比率変更による増加 167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	4,507	15	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,409	18	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,857百万円	8,517百万円
計	5,857 〃	8,517 〃
預入期間が3か月を超える定期預金	△34 〃	△472 〃
現金及び現金同等物	5,823 〃	8,044 〃

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル事業」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業などを営んでいます。

「製錬事業」においては、銅・亜鉛・鉛・金・銀・亜鉛合金・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウム・硫酸・スズ・アンチモンなどの製造・販売を行っています。

「電子材料事業」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉などの製造・販売を行っています。

「金属加工事業」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板などの製造・販売を行っています。

「熱処理事業」においては、自動車部品などの金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンスなどを営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,484	188,648	81,400	82,191	24,635	441,359	2,625	443,985	-	443,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,944	28,965	1,846	12	0	67,769	7,416	75,186	△75,186	-
計	101,429	217,614	83,246	82,204	24,635	509,129	10,042	519,171	△75,186	443,985
セグメント利益	9,493	7,058	6,715	5,392	2,262	30,924	195	31,120	674	31,794
セグメント資産	76,966	132,065	44,894	53,326	34,365	341,617	6,259	347,877	10,840	358,717
その他の項目										
減価償却費	4,786	4,369	2,618	2,297	1,702	15,774	185	15,960	245	16,205
のれんの償却額	381	-	-	-	137	519	-	519	-	519
持分法適用会社への 投資額	2,230	10,101	202	945	-	13,480	-	13,480	15,408	28,888
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,653	1,666	3,171	2,714	1,924	15,131	329	15,460	1,089	16,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額674百万円には、セグメント間取引消去700百万円、セグメント間未実現利益の調整額△25百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額 10,840百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産54,883百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△44,043百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,671	209,796	71,580	87,670	27,344	462,062	2,157	464,219	-	464,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,179	28,759	2,066	15	0	69,021	8,424	77,445	△77,445	-
計	103,850	238,556	73,646	87,685	27,344	531,083	10,582	541,665	△77,445	464,219
セグメント利益	7,349	13,562	8,814	5,804	2,354	37,885	349	38,235	859	39,094
セグメント資産	83,806	141,926	45,204	57,222	37,270	365,429	7,574	373,004	6,189	379,193
その他の項目										
減価償却費	4,651	3,427	2,534	2,217	1,838	14,669	205	14,875	697	15,572
のれんの償却額	348	-	-	-	154	502	-	502	-	502
持分法適用会社への 投資額	2,540	10,876	224	958	-	14,599	-	14,599	15,509	30,109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,937	2,411	2,230	1,880	4,334	16,794	169	16,963	284	17,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額859百万円には、セグメント間取引消去775百万円、セグメント間未実現利益の調整額83百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額6,189百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産57,810百万円、及び報告セグメント間取引の相殺消去△51,621百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	534円75銭	632円30銭
1株当たり当期純利益金額	78円77銭	89円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,310	26,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,310	26,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,945	295,939

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	166,987	195,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,733	8,528
(うち少数株主持分(百万円))	(8,733)	(8,528)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	158,253	187,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	295,941	295,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産量比較

区分	平成25年度	平成26年度	増減	平成27年上期計画
電気銅	104,950 t	111,006 t	6,056 t	56,859 t
亜鉛	170,443 t	177,816 t	7,374 t	85,639 t
電気鉛	12,960 t	14,697 t	1,737 t	4,097 t
電気金	9,224 kg	9,485 kg	261 kg	4,698 kg
電気銀	448 t	420 t	△ 28 t	180 t

(2) 販売単価比較

区分	平成25年度	平成26年度	増減
電気銅	726 千円/t	732 千円/t	7 千円/t
亜鉛	222 千円/t	276 千円/t	54 千円/t
電気鉛	237 千円/t	247 千円/t	10 千円/t
電気金	4,246 円/g	4,435 円/g	188 円/g
電気銀	70,260 円/kg	64,024 円/kg	△6,236 円/kg

(3) 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成25年度	平成26年度	増減	平成27年上期計画
為替	100.2 円/\$	109.9 円/\$	9.7 円/\$	115.0 円/\$
電気銅	322.2 ¢/lb	297.3 ¢/lb	△ 25.0 ¢/lb	272.2 ¢/lb
電気亜鉛	1,909 \$/t	2,175 \$/t	265 \$/t	2,200 \$/t
電気鉛	2,094 \$/t	2,021 \$/t	△ 73 \$/t	2,000 \$/t
電気金	1,327 \$/toz	1,248 \$/toz	△ 79 \$/toz	1,200 \$/toz
電気銀	2,143 ¢/toz	1,814 ¢/toz	△ 330 ¢/toz	1,600 ¢/toz

(4) (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度予想
設備投資額	16,549 百万円	17,247 百万円	27,000 百万円
減価償却費	16,205 百万円	15,572 百万円	16,188 百万円

(5) (連結) 従業員数

平成26年3月末	平成27年3月末
5,679 人	5,941 人

(注) 連結グループ外への出向社員及び臨時員を除いています。